

# 四半期報告書

(第116期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
① ストックオプション制度の内容	4
② その他の新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 久男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,480,507	7,366,541	30,194,783
経常利益 (千円)	336,351	109,189	1,596,077
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	250,216	40,943	1,113,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,613	100,344	671,464
純資産額 (千円)	22,543,755	23,055,481	23,034,291
総資産額 (千円)	30,817,999	31,168,325	31,075,003
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	17.39	2.85	77.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	68.7	69.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の分析

##### ① 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済は米中貿易摩擦による経済成長の減速懸念や、金融資本市場の変動の影響などが懸念され先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック及び産業・建設機械市場におきましては、国内では、世界的な景気の不透明感や消費税増税リスクはあるものの、小型トラックの排ガス規制前の駆け込み需要の影響等により増加しました。海外では、米中貿易摩擦による景気の鈍化や東南アジアの需要縮小の影響等により減少し、全体としては前年同四半期に比べ減少となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、海外市場における減少や新規製品の立ち上がり時期の遅れ等により、前年同四半期に比べ減少となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は73億66百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に推し進めましたが、中国での新規拡販活動に伴う試験研究費の増加、銅ラジエーターの生産移管に係わる一時的な費用の増加等により売上原価上昇があり、営業利益は83百万円（前年同四半期比73.3%減）となりました。経常利益は1億9百万円（前年同四半期比67.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同四半期比83.6%減）となりました。

セグメントごとの経營業績は、次のとおりであります。

#### a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	64億67百万円	（前年同四半期比 2.3%減）
・セグメント利益	65百万円	（前年同四半期比 60.7%減）

#### b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	11億89百万円	（前年同四半期比 3.1%減）
・セグメント損失	△16百万円	（前年同四半期比 129.5%減）

#### c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	5億21百万円	（前年同四半期比 15.9%減）
・セグメント利益	32百万円	（前年同四半期比 10.5%減）

## ② 財政状態

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、311億68百万円と前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。

流動資産は222億96百万円と前連結会計年度末に比べ1億58百万円の増加となり、固定資産は88億71百万円と前連結会計年度末に比べ65百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、現金及び預金が5億45百万円、受取手形及び売掛金が1億94百万円減少したものの、親会社のグループファイナンスに対する預け金が8億29百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、繰延税金資産が92百万円増加したものの、投資有価証券が1億47百万円減少したこと等によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、81億12百万円と前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。

流動負債は75億44百万円と前連結会計年度末に比べ87百万円の増加となり、固定負債は5億68百万円と前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。

流動負債増加は主として、設備関係未払金が2億16百万円、未払法人税等が1億23百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億59百万円、未払費用が1億85百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、230億55百万円と前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。

これは主として、その他有価証券評価差額金が1億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)40百万円と配当金79百万円の支払いとの純額で利益剰余金が38百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1億9百万円、非支配株主持分が57百万円増加したこと等によるものです。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,385,800	143,858	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,858	—

### ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
（自己保有株式） 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	12,000	—	12,000	0.08
計	—	12,000	—	12,000	0.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,543,281	4,998,234
受取手形及び売掛金	※ 8,275,991	※ 8,081,072
商品及び製品	604,980	560,197
仕掛品	397,555	395,342
原材料及び貯蔵品	1,120,130	1,238,391
預け金	5,847,405	6,677,389
その他	350,684	348,372
貸倒引当金	△2,001	△2,001
流動資産合計	22,138,027	22,296,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,792,736	4,933,607
減価償却累計額	△3,092,960	△3,039,223
建物及び構築物（純額）	1,699,776	1,894,384
機械装置及び運搬具	15,042,699	14,732,125
減価償却累計額	△11,748,903	△11,364,236
機械装置及び運搬具（純額）	3,293,796	3,367,888
工具、器具及び備品	6,907,059	6,913,323
減価償却累計額	△6,166,444	△6,226,403
工具、器具及び備品（純額）	740,615	686,919
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	701,979	484,733
有形固定資産合計	7,542,726	7,540,484
無形固定資産	156,184	149,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,150	885,047
繰延税金資産	119,192	211,437
その他	86,721	84,947
投資その他の資産合計	1,238,064	1,181,432
固定資産合計	8,936,975	8,871,325
資産合計	31,075,003	31,168,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,506,081	2,765,158
電子記録債務	2,867,464	2,820,306
未払費用	1,009,902	1,195,753
未払法人税等	312,962	188,983
製品保証引当金	31,246	33,562
設備関係支払手形	46,479	-
営業外電子記録債務	259,756	344,120
設備関係未払金	265,687	48,793
その他	157,644	147,967
流動負債合計	7,457,225	7,544,646
固定負債		
退職給付に係る負債	533,447	527,584
繰延税金負債	8,657	6,908
その他	41,381	33,704
固定負債合計	583,486	568,197
負債合計	8,040,711	8,112,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	18,798,065	18,759,876
自己株式	△4,566	△4,587
株主資本合計	20,889,399	20,851,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,484	372,158
為替換算調整勘定	114,587	223,719
退職給付に係る調整累計額	△39,384	△41,180
その他の包括利益累計額合計	552,688	554,697
非支配株主持分	1,592,203	1,649,595
純資産合計	23,034,291	23,055,481
負債純資産合計	31,075,003	31,168,325

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,480,507	7,366,541
売上原価	6,425,219	6,560,114
売上総利益	1,055,288	806,426
販売費及び一般管理費	744,298	723,309
営業利益	310,990	83,116
営業外収益		
受取利息	19,596	21,749
受取配当金	4,767	5,294
受取賃貸料	1,209	548
受取手数料	2,446	2,432
その他	1,968	1,444
営業外収益合計	29,988	31,469
営業外費用		
支払利息	623	54
為替差損	2,819	4,950
障害者雇用納付金	950	-
その他	234	391
営業外費用合計	4,628	5,396
経常利益	336,351	109,189
特別損失		
固定資産除却損	162	1,760
特別損失合計	162	1,760
税金等調整前四半期純利益	336,188	107,429
法人税、住民税及び事業税	132,201	81,730
法人税等調整額	△71,335	△49,071
法人税等合計	60,865	32,658
四半期純利益	275,323	74,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,107	33,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,216	40,943

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	275,323	74,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,659	△105,325
為替換算調整勘定	△162,296	132,695
退職給付に係る調整額	3,245	△1,796
その他の包括利益合計	△236,710	25,573
四半期包括利益	38,613	100,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,008	42,953
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,394	57,391

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	2,998千円	2,869千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	246,497千円	236,468千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,190,307	670,535	619,664	7,480,507	-	7,480,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430,994	557,318	237	988,550	(988,550)	-
計	6,621,301	1,227,854	619,902	8,469,058	(988,550)	7,480,507
セグメント利益	165,778	55,833	36,112	257,723	53,266	310,990

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,030,497	814,843	521,200	7,366,541	-	7,366,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437,029	374,950	418	812,398	(812,398)	-
計	6,467,527	1,189,793	521,618	8,178,940	(812,398)	7,366,541
セグメント利益又は損失(△)	65,165	△16,472	32,309	81,002	2,113	83,116

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円39銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	250,216	40,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	250,216	40,943
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,976	14,387,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 月 本 洋 一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 信 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 久男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 落合久男は、当社の第116期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。